

「知恵袋」として見直されるG8

毎日新聞パリ特派員
福原直樹

ふくはら なおき

一九五七年生まれ。北海道大学法学部卒業。ブリュッセル自由大学修士課程（国際関係論）修了。八二年毎日新聞社入社。東京本社社会部・ジュネーブ、ブリュッセル特派員などを経て現職。著書に「黒いスイス」がある。

G8拡大論者で知られる仏サルコジ大統領。

一時は取りやめも検討されたという今回のドービル・サミットだが、そこに一定の成果と役割を見るむきが少なくない。

今年の主要八カ国首脳会議（G8サミット）は五月

二六・二七日の両日、フランス北部の海辺の保養地、ドービルで行われた。一九七五年、同じフランスのランブイエで行われた第一回の主要国サミット（当初六カ国）から三六年。台頭著しい中国、インド、ブラジルなどの「新興国」を交えた主要二〇カ国・地域（G20）の重要性が高まる現在、「G8不要論」は後を絶たないままだ。G8サミットが今後も生き残れるとすれば、どのような存在意義が残されているのだろうか。筆者は現在、G8・G20議長国のフランスに新聞社の特派員として駐在している。フランスのここ数年の議論や、ドービル会議の現場

取材を元に、G8サミットの意義を再検証したい。

「一定」の成果

会議前日の五月二五日。会議場で記者登録を済ませた各国の記者には「G8不要論」が噴出していった。その大きな理由は、中国の不在である。「中国抜きに今、世界の政治経済は語れない。中国のいないG8は、存在価値がない」。ドイツ人記者が話す。スペイン人記者は「うちの社は会議をカバーする派遣記者の人数を今回、削減した」とも述べた。

だが、会議で「一定の成果」（フランス外務省高官）が



5月26日のワーキング・ランチでサルコジ大統領の出迎えを受ける菅首相。(AP / アフロ)

出たのは間違いなかった。その大きな一つは、中東・北アフリカ諸国の一連の民主化改革「アラブの春」に対する協調姿勢である。

会議で採択された首脳宣言では、リビアの最高指導者カダフィ大佐について、強い言葉で「彼は去るべきだ」と一蹴。カダフィ氏の即時退陣を求めた。またシリアにも市民への武力使用の停止を要求、従わない場合、さらなる「措置」を検討するとも述べていた。「ロシアもカダ

フィ氏追放に賛同した」。フランスのサルコジ大統領は終了後の会見で、サミットの成果をそう強調した。

一方で今回、G8は「アラブの春」を強く支持した。宣言ではアラブ各国とイランの民主化プロセスを支援する「ドービル・パートナーシップ」の設立を表明。変革の先駆けとなったチュニジア、エジプトには、「欧州復興開発銀行」などの国際開発金融機関が、二〇〇億ドル（約一兆六〇〇億円）の資金援助を行う用意がある、と表明した。G8各国からの二国間支援も次々にもちあがっている。

別な成果は、原発問題だ。初日の討議では菅直人首相が、「福島第一原発事故の経験を、国際社会で共有したい」と発言。事故情報の公開と、原子力の安全性強化に取り組む姿勢を表明し、各国の賛同を得た。首相は来年後半、国際原子力機関（IAEA）と協力して日本で、国際会議を開くことも申し出ている。

これを受けた宣言では、原発には「最高水準の安全性が必要だ」と指摘。▼各国が自国の原発を再点検する▼IAEAが九四年に採択した「原子力安全条約」を発展・強化する▼原発の地震対策をIAEAが再検討する——などを求めた。宣言は東日本大震災を受けた「日本との

連帯」も表明。「日本が迅速に立ち直ることを確信する」とも強調した。

また今回はG8史上、初めてインターネットが議題となった。サルコジ大統領の強い希望によるもので、大統領は以前から「ネットは無法地帯になるべきでない」と発言。著作権侵害の取り締まりなど、ネット上での「法の支配」を訴えていた。宣言では、ネット上の知的財産や個人情報保護などを求める一方、ネット上の検閲を「容認できない」と批判し、間接的に中国やイランなどのネット検閲をけん制した。

「G8でしか行えない、中身のある議論ができた」。サミットを振り返り、ある日本政府高官はこう語った。

G8取りやめも検討されていた

今回、G8の意義づけめぐり、議長国フランスが大きく揺れたのは事実だった。

サルコジ大統領はもともと、G8の拡大論者である。二〇〇九年八月には、フランスの各国駐在大使を集めた会議（パリ）で、「G8拡大がフランスの外交方針だ」と断言。G8に中国、インド、ブラジル、南アフリカ共和国、メキシコ、エジプトを加えた「G14」を結成し、今

年のサミットでは、G8の代わりにG14を主宰する意向を示していた。当時、ブラジルがG8拡大を要求しており、大統領は「G14への道は前進しつつある」とも発言。一〇年のカナダのG20会議で、「G14の枠組み」を作り上げたいとも話していた。

冒頭の各国記者の言を待つまでもなく、この背景には、これら各国抜きでは「世界」が語れなくなった現実がある。

今回のG8に先立ち、フランス政府は「世界の経済パランスは、第一回サミットが行われた七〇年代半ばとは大きく違う」と指摘していた。「四〇年後の世界の経済大国は中国、米国、インド、ブラジルの順番になる」とも。事実、世界経済に占める国内総生産（GDP）を見ると、G6とG8のトータルは一九七五年に約六四%だったが、二〇一〇年にはそれが約四二%に低下している。一方G20を見ると、その割合は八五%にも達する。

また、サルコジ大統領の「G14論」の背景に、フランスの「世界戦略」があるのも間違いなかった。海外への原発や武器の売り込みを加速させる大統領は、すでに中国やインドで、フランスが開発した第三世代原発（EPR）の売り込みに成功。EPRは一基三〇億ユーロ（約

三三〇〇億円）以上で、フランスにとり大きなドル箱だった。また大統領はブラジルにも戦闘機などの売り込みを進めており、これらの国々のG8参加は、大統領にとつて「必要不可欠」（フランス政府高官）だったのである。フランス外務省高官は、「大統領サイドが一時、G8の開催取りやめを検討していたのは事実だ」と明かす。

だがG8拡大には、反対も強かった。日本が「加盟国増で発言力が低下する」（政府高官）と懸念を表わしたほか〇九年、イタリヤ・ラクイラで行われたG8サミットではドイツ、カナダも「G8には存在意義がある」と主張。この背景には、日本を含む各国が国連安保理の常任理事国ではなく、国際的な発言力の低下を恐れていたこともあった。あるドイツ政府高官は私に、「完全な『民主主義国』とは呼べないエジプト（当時）や中国をG8に加えるべきではない」とも話している。

だが、「G14」の開催の可能性が大きく後退したのは、その後のG20会議の実態だった。G20が、参加国の多さから「船頭多くして船、山に登る」の状況を呈し始めたのだ。特にそれが顕著だったのが、昨年のソウルG20サミットだった。

同サミットでは、米など先進国と中国など新興国が対

立。宣言は「通貨安競争」の回避をうたうのが精一杯だった。毎日新聞の社説（一〇年一月一三日付）はサミットを「世界経済を安定化させるための、実のある前進が見られたとは言い難い」と批判している。この状況を見たフランス外務省の高官は当時、「一〇人（国）以上が会議に参加すれば、結論を得るのは難しくなる」と話していた。

G8とG20の「住み分け」

今年一月二四日。サルコジ大統領は会見でG8・G20議長国としての抱負を述べ、これに応じフランス政府もG8・G20サミットの議題を発表した。そしてその内容はG8、G20の「住み分け」といえるものだった。

それによると、G8の議題は▼インターネット▼国際安全保障▼アフリカとの連携……など「先進国が関与できる」（フランス政府高官）ものに絞り、G20では▼国際金融体制の改革▼食料確保▼汚職の撲滅▼途上国の発展……などに特化するという。一時はG8開催の是非を検討していたフランスが、「国際社会の動きを見て、G8各国に相談した」（同）結果、到達した結論だった。

G8の議題は、その後さらに深化する。その原因は「ア

ラブの春」の進展と、日本の震災、さらにアフリカのコートジボワール（旧フランス領）での民主化の動きだった。

特に日本の震災で、サルコジ大統領は三月下旬、急ぎよ訪日。東京での菅首相との会見では、G8サミットで原発の安全問題を討議することを確約した。また今回のサミットにはコートジボワールのほか、ニジェール、ギニアの首脳が招かれ、民主主義などの促進をうたったアフリカ諸国との初の共同宣言を採択した。宣言ではこれら三国を「民主化を達成したモデルケース」とも称えた。

日本政府高官は「これらの問題にG8が即応できた理由」として、「先進国として、途上国援助や核問題などの議論がし易い」と指摘する一方で、「G8は参加国が少なく、議論もまとまりやすい」とも述べている。

だが「G8不要論」は根強いままで。

会議終了後間もない五月三十一日、フランス・ルモンド紙は、フランス屈指のエリート研究教育機関「パリ政治学院」の研究者の論文を掲載した。論文は、G8サミットが「冷戦終了後の遺物」で、中国のいないG8を「地球の現実」を反映していないと批判。「G20があればG8は必要ない」と主張した。

サルコジ大統領も同様だった。一月の会見で大統領は

「G8が現在、通貨問題を討議できるとは思わない。中国が参加していないからだ」と強調。サミット終了後も「二〇世紀の世界は富める国と貧しい国があるだけだった。だが現在は、その中間層がいる」と指摘。中国など「中間層」の国を入れて、環境など様々な問題を討議すべきだとし、G8廃止・拡大論への「未練」を垣間見せた。

しかし、G8に生き残りの道がないわけではない。五月二六日付の仏・ルモンド紙は、経済担当ベテラン記者の記事を掲載し、「ソウルのG20サミット以来、G8サミットは価値観を共有する先進国の団結と連帯の場として、意義が見直されている」と指摘した。またフランス外務省高官は私に、「G8が生き残るためには、小回りのきく利点を生かし、問題の解決策を迅速に示す、世界の『知恵袋』的存在になることだ」と話す。

私が事前に入手した今回のG8宣言の草案では、シリアに対して「国連安保理での行動も考慮する」と強い調子で訴える内容だった。だが翌日、採択された宣言文ではその「国連安保理」の言葉が消えていた。ロシアの求めに応じ、表現を「ソフト」にしたという。その是非はともかく、このような迅速な議論や対応は、G8の利点の一つなのかもしれない。■